

富士山図上訓練（山梨県）における活動報告

【派遣の概要】

派遣エキスパート	岩田孝仁（火山防災エキスパート）
	宇都克枝（火山災害対応経験者）
派遣先	平成 30 年度山梨県災害対策本部総合図上訓練
派遣日	平成 30 年 9 月 3 日（月）
場所	山梨県防災新館、富士吉田合同庁舎
参加者	富士山火山防災対策協議会構成機関 約 200 名 （山梨県側市町村長及び防災担当職員、警察、自衛隊、国関係機関、その他防災関係機関）
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> 富士山の噴火を想定した山梨県災害対策本部総合図上訓練に、訓練の外部評価者として岩田委員（火山防災エキスパート）及び、宇都委員（火山災害対応経験者）が参加した。 委員には、噴火時の対応やこれまでの図上訓練等の経験から、訓練についての講評や、今後の訓練のあり方などについて助言をいただいた。

【訓練概要】

1. 訓練の目的

- 富士山火山噴火の発生前後における山梨県災害対策本部の対応能力の向上、富士山火山広域避難計画に基づく県の災害対応の検証と確認、県災害対策本部統括部の組織の実効性や県現地災害対策本部との連携の検証等を目的とし、関係機関と連携したロールプレイング方式の図上訓練を実施した。

2. 訓練の内容

- 火山の状況に関する解説情報（臨時）及び噴火警戒レベル 3 が発表された前提条件のもと、コントローラーが噴火警戒レベル 4 や 5 の発表や噴火の発生などの状況を紙面や電話等でプレイヤーに付与し、プレイヤーは与えられた状況を、分析して対応を判断する。

【講評等】

1. 岩田委員：県災害対策本部

- 外部から見た講評となるため、講評の内容が良いかは山梨県で判断していただければと思う。活用できる部分は活用してほしい。今日の訓練では、フェーズ1（噴火警戒レベル3～4）、フェーズ2（噴火警戒レベル4から5）、レベル5の段階でも噴火前と噴火後の対応があった。気づいた点は、以下の9つである。
 - ① シナリオは、レベル5の噴火後から大量の避難者が発生することになっていたが、実際の噴火では、レベル4から大量の人が動き出す。状況次第でレベル3でも多くの人が動き出す。そのため、レベル4、レベル3の段階から避難対応等を行うオペレーションを検討した方が良い。
 - ② 本部の体制について、最も気になった点は、情報の共有がされていなかったこと。情報班が防災情報システムや紙を使って情報を共有していたが、ワンフロアに職員が集まっている利点を生かした情報共有がされていなかった。重要な情報を情報班が入手した時は、マイクを使って全体にアナウンスするなどの方法を使って、情報を共有したほうが良い。
 - ③ 各班は与えられた課題に取り組んでいたが、班の枠を超えた調整や情報共有が行われていなかった。部長補佐が各班の班長を集めて指示をしたり、調整を行ったりする場面が見られて良かったが、もっと積極的に班同士で、調整や情報を共有する仕組みが必要である。具体的には関係者の調整会議がもっと行われるべきである。
 - ④ 防災情報システムでクロノロジーを作成していたが、クロノロジーとしては乏しい。クロノロジー記録の専任職員を指名し、しっかりとクロノロジーを取って情報共有のため本部に表示しておくことが必要である。そうすることで、他の班が情報を収集する際、クロノロジーを見れば、いつ何が起きたかが分かるようになる。また、後日、状況を振り返ればいけない場合にも活用することができる。
 - ⑤ 班構成は、必要に応じて作られたと思うが、総括班の権限を大きくした方が良いのではないかと。各班は、やらなければならないことがあるが、他の班との連携が少なく、部長補佐がリードしていたのみである。他の総括班員でも同じことができなければならない。総括班には、各班との連携し、どこまで進んでいるのか、マンパワーの補充が必要かなど、調整する機能を持つ必要がある。
 - ⑥ 今回の訓練では、県災害対策本部と現地対策本部との情報共有、調整は、どの班が行っているのか、分からなかった。現場で事態がどのように進展しているか、どこかの班が把握しなければ、県災害対策本部の内部で情報

共有することが難しい。この役割は、情報班か統括班の役割かと思うので、検討してほしい。

- ⑦ 本訓練では出てこなかったが、富士山火山防災協議会との連携も重要である。今回の訓練でも、静岡県、神奈川県と調整が必要な事項があったと思う。その点について、次回以降の訓練では、取り入れていった方が良い。
- ⑧ フェーズ1で防災ヘリを運用していたが、火山災害では、いきなり噴火ということも考えられるため、しっかり議論をして運用ルールを定めておく必要がある。
- ⑨ 班名が入ったビブスを付けていたが、名札もつけてほしい。名札をつけることで、県災害対策本部に集まったさまざまな機関とコミュニケーションがとりやすくなる。なお、現地に行くときは、血液型も書いてほしい。
- ⑩ 訓練開始前のミーティングから、エキスパートメンバーも参加できれば、もう少し踏み込んだ検証が可能である。

2. 宇都委員：現地災害対策本部等

- 県にとって、最初となる噴火災害対応の図上訓練であり、その準備に半年近くの期日を要されたということであり、限られた職員の中で費やしたマンパワーは大変だったと思われる。今回の訓練準備に苦勞して携わった担当者が災害対応に最も理解を深め、今後の訓練方向や具体的な問題点の解決に寄与されることと思っております。以下、感じたことについて私見を述べさせていただきます。
- ⑪ 3.11の際には、国の様々な機関が現地の対策本部等に派遣されたが、行うべき活動（ミッション）や連絡系統（ヒエラルキー）がはっきりしていないことがあり、上手く機能しなかったという反省・教訓があった。図上訓練では、実際の災害時に行うべき活動や連絡系統をイメージして行う必要がある。
- ⑫ 高度な図上訓練では、厳しい判断が求められ、実働訓練よりも大変である。災害時に住民の生命を守るためには、どういった組織をどのように動かし、どういった対策をとるかということ、図上訓練を通じて学ばなければならない。
- ⑬ 今回の訓練では、広域避難計画で想定されている宝永噴火を想定したシナリオのもと訓練を行っていた。図上訓練でも実際の災害時でも、どのような状況（噴火）になっているのか、今後どのような状況なるのかをイメージしながら、対応を検討していくことが必要である。その際には、富士山の過去の噴火だけでなく、他の地域の最近の噴火もイメージしながら行うことが有効である。
- ⑭ 実際に避難勧告等を行うのは市町村である。県は、市町村が判断できるよ

う、県が持つ情報だけでなく、国とも連携して、適切に情報を提供できるようにする必要がある。

- ⑮ 今回の訓練では、県対策本部と現地対策本部がテレビ会議で情報共有された。実際の災害時、特に噴火災害では情報伝達機器が通常通り活用できなくなることも考えられる。確実に情報が伝達できる体制を構築する必要がある。
- ⑯ 行政職員は、数年で部署が異動していく。定期的に訓練を実施することにより、部署の異動があっても組織としての対応能力が向上していくようにすることが肝要である。

3. 訓練・講評の様子

① 県災害対策本部



② 現地災害対策本部等

